

かすがい男女共同参画プラン（改定版）実施状況報告書に対する意見等

参考資料

No.	ページ	事業番号	事業名	意見等	回 答	所 管
1	P 7	1-1	男女共同参画情報紙「はるか」の発行	事業継続とあるが、事業拡大をすべきであるとする。市民意識調査の結果で「はるか」を知っている比率が激減している。今年プラン改定の年であり、11月の強調月間に特別号1ページでもよいので、全戸配布が必要と考える。公共施設での配布は意識の高い市民の目に触れるだけである。改善が必要である。広報に男女共同参画の情報を掲載することは引き続き必要であるが、「はるか」の発行と認知度を指標にしているので、「はるか」の全戸配布は必要である。	男女共同参画情報紙「はるか」は、男女共同参画について、広く市民に啓発することを目的に発行しています。11月の市の男女共同参画推進月間には、全戸配布である「広報かすがい」で特集を掲載し、啓発に努めています。なお、「はるか」の配布先については、より多くの方々の手に渡るよう検討していきます。	男女共同参画課

2	P 9	3-1	職員研修の実施	実績が不十分と思われる。 外部の専門家による研修をするとよい。 女性の管理職を目途とした、能力開発研修や、管理職の女性の能力向上に関する研修をするとよい。 課長補佐職のDV相談員の研修は評価できる。引き続き実施し職員全体のDVに関する基礎知識を向上してほしい。また、子ども政策や、介護関連の担当者については、管理職だけでなく担当者向けの男女共同参画、DVの職員研修をして欲しい。	男女共同参画社会の実現のためには、職場においても一人ひとりがジェンダーに敏感な視点を持ち、各業務に取り組むことが重要であると考えます。現在、男女共同参画を職場研修の重点課題とし、各課において取組を進めている他、階層別研修（新規採用職員研修、3級職員前期研修、新任主査職研修、新任課長補佐職研修）においても男女共同参画研修を実施しておりますが、今後もその重要性を正しく認識させ、意識を高めるために、繰り返し研修を行なっていきます。 また、女性の積極的な登用を進めるにあたり、管理能力向上のため女性職員を自治大学校へ派遣したり、女性リーダーの育成のための研修や地方自治体の女性の交流研修会などに職員を派遣しておりますが、この他にも女性の能力向上に関する研修について実施を検討していきます。	人事課
3	P 13	6-1	男女共同参画に関する資料の収集・提供	プラン改定にあたり、近隣、または先進他都市の情報収集をしていないのではないかと？	プラン改定に当たっては、22年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえ、国や県また他市町村のプランを参考にしながら、事務を進めております。	男女共同参画課

4	P 16	9-1	家庭教育に関する講座の開催	男性の料理教室は引き続き拡大継続の方向でやって欲しい。 男性の生活力の向上を図るために、たとえば、スーパー買い物体験会や、大工仕事や簡単な工事などの講座などを追加したらどうか？ 大人の技術家庭科クラブみたいなイメージです。介護力のアップにもなります。女性も電球交換や棚の設置などをできるようにしたい。	料理は女性が行うものという概念を覆すため引き続き男性の料理教室を開催していきます。 大人の技術家庭科クラブについては今後検討していきます。	青少年女性センター
5	P 17	10-1	家族および家族間交流事業の充実	父親が参加できる工夫をすべき、又、働いている母親は参加できているか？開催日の充実検討をするべきと考えます。	ふれあい教育セミナーは、各学校に通う保護者等が、地域の実情にあわせた講座等を企画し、その企画に対し補助を行っている事業です。 その中で、各セミナーの委員の方々が、働いている母親や父親も参加しやすい企画を休日などに多数開催していただいております。 公民館・ふれあいセンターにおける親子を対象とした講座については、平成22年度は37%の講座等を土・日に開催しました。また、「お父さんとパンを焼こう」など、父親が参加しやすい講座も企画しています。今後も開催日等考慮しながら企画してまいります。	生涯学習課

6	P 23	14-2	職場体験学習の充実	事業継続とあるが、生徒の感想や協力した企業の意見はどうか？ 将来の地域の産業の担い手になってくれるきっかけや地域の商店や工場を見直すことになり、内容豊かに発展させるべきである。産業振興課などと連携して、市の入札受注企業などに協力を広げられるのではないかな。 引き続き、男女の固定観念にとらわれない訪問先の選定に留意して欲しい。	参加生徒たちは「親がいかに苦労して働いているかよくわかった。」といった意見が多く、事業の効果は高いと思います。各事務所からの連絡やアンケートでも「生徒はよくがんばった。」と評価する声を受けています。現在までの市内の受け入れ実績のある企業・事業所は578ヶ所あり、本事業の趣旨が広く理解されとともに充実してきていると考えます。	学校教育課
7	P 24	15-1	男女混合名簿導入の推進	男女混合名簿は、活用されているかを調査しているか？ 主旨の徹底を図り、更なる活用をするべきである。	男女混合名簿は、全保育園で取り入れ活用しています（園長会で確認済）。 運動会など必要に応じ男女別名簿の使用も併用しています。	保育課
7	P 24	15-1	男女混合名簿導入の推進	男女混合名簿は、活用されているかを調査しているか？ 主旨の徹底を図り、更なる活用をするべきである。	公簿（指導要録、出席簿・給食実施簿）及び子どもの指導の場面（出席番号順・健康診断等）における活用について調査済みです。	学校教育課
8	P 25	16-1	ジェンダーに敏感な視点を取り入れた講座などの開催	『見た目も美しく・・・』の講座名は、検討すべきではないか？ 女性を見た目で価値を決める印象を受ける。講座の主旨に反しないか検討を願いたい。	歩き方や・ツボ押し・ストレッチなど正しい姿勢で行い、体全体のバランスを整えることによって美しい姿勢になり、内面も、見た目も美しくなるということで講座名にしました。女性限定講座ではなく、男性の受講申し込みもありました。	高蔵寺ふれあいセンター
9	P 26	16-2	施設職員の資質の向上	職員の外部研修への参加の促進 施設連絡会議や連絡調整会議などの会議で、男女共同参画視点での生涯学習などを企画運営できるよう配慮願いたい。	職員が男女共同参画の視点を持って仕事ができるよう、外部研修等に参加できる機会を増やしていきたいと考えております。	青少年女性センター

9	P 26	16-2	施設職員の資質の向上	職員の外部研修への参加の促進 施設連絡会議や連絡調整会議などの会議で、男女共同参画視点での生涯学習などを企画運営できるよう配慮願いたい。	公民館・ふれあいセンター等の職員が集まる連絡調整会議において、男女共同参画についての話を聞く機会を設けるなど、職員の資質の向上に努めてまいります。	生涯学習課
10	P 27	18-1	審議会への女性委員登用推進	なにをやって来て、なにをやれなかったのか。結果が22.1%はどう考えているのか？ 事前協議の実態は有効かどうか、どう考えているのか？ どう目標に近づけるつもりか？	平成19年度のプラン改定の際に、具体的な数値目標を設定し、平成21年度には「春日井市審議会等委員への女性の登用促進要綱」を制定することによって、市の審議会等附属機関への女性登用に対する取組を進めてきました。 しかし近年、選出団体の役員交代などで登用率は減少の傾向にあり、大変苦慮しております。 審議会等委員は、地域の現状を市政に反映させるためにも、状況をよく把握している人材を登用する必要があると考えます。引き続き、事前協議を行い、専門的知識・技術を有する女性の発掘や公募における女性の積極的な選考などに取り組むよう職員の意識付けを図っていきます。	男女共同参画課
11	P 28	20-1	能力活用セミナーの開催	人気があったので、実施しないのは残念。別の事業として実施が可能ではないか？ 女性の再就職については、施策を増やすべきである。廃止ではなく検討すべき。	過去の実施において、定員を満たしたことがある事業ではありませんが、今後は春日井商工会議所と共催する就職セミナーにおいて、男女ともに受講できる就職対策セミナーを実施して参ります。	経済振興課

12	P 34	28-1	人材リストの充実	人材リストとはどんなものか？ どういう人が登録するのか？	男女共同参画の啓発に協力していた だけの方を一覧にしたものです。県 の人材育成セミナー修了者や市で開 催するセミナーの講師などを登録し ています。	男女共同参画課
13	P 44	37-1	ファミリー・フ レンドリー企業 の紹介	ファミリー・フレンドリー企業につい ては、経済振興課と提携し、また、市 の入札の際に優先するなどのインセン ティブの導入などの検討をし、増加を めざす。	国の第3次基本計画では、「男女共 同参画に関連する調査を外部委託す る際に、男女共同参画に積極的に取 り組んでいる企業を評価するととも に、男女共同参画に積極的に取り組 む企業に対する支援のあり方や公共 調達において、男女共同参画への積 極的な取組等を受託企業の条件とす ることについて、法整備も含めて検 討する。」としているため、市でも 国や県の動向を見ながら、検討して いきます。	男女共同参画課
13	P 44	37-1	ファミリー・フ レンドリー企業 の紹介	女性が働きやすい企業は良い人材が集 まりやすいことなど、企業に啓発して 欲しい。ひいては働く住民が増え、都 市の活性化につながり春日井市の繁栄 となる。	今後もワークライフバランスを推進 するファミリー・フレンドリー企業 などの発掘や紹介、周知を実施して 参ります。	経済振興課
14	P 45	38-1	ファミリー・サ ポート・セン ターの充実	充実して欲しい。 援助会員や利用会員の増加や制度の周 知徹底、講習会の継続的、数多い実施 が必要である。	会員の増加のために、HP・広報・情 報誌・パンフレットなどで周知をし ています。必要に応じて説明会もお こなっています。講習会は継続的に おこない、緊急の要請があった場合 は臨機応変に対応しています。	子育て子育て総合支援館
15	P 48	39-1	一時保育、延長 保育、病児保育 の充実	病児保育などの実施が望まれる。 また、現在無職で、求職中の父、母に も保育園の申請が出来る方法の検討を して欲しい。	病後児保育は、3医療機関で行って おります。 現在無職でも就労予定であれば保育 園に申請することができます。	保育課

16	P 50	40-2 40-3	民間児童クラブ への支援 子どもの家の整 備	子どもの居場所づくりに関しては、拡 大しているが、内容について利用者の 要望に沿った質の高い運営をして欲し い。	放課後児童クラブの実施について は、厚生労働省が策定した放課後児 童クラブガイドラインに沿った運用 となるよう努めています。	子ども政策課
17	P 50	40-4	放課後のなかよ し教室の実施	子どもの居場所づくりに関しては、拡 大しているが、内容について利用者の 要望に沿った質の高い運営をして欲し い。	スタッフの配置、教材の充実、子ど もの家との連携等、今後とも内容の 拡充を図っていきます。	学校教育課
18	P 51	41-1	託児ボランティ アの養成講座の 開催と託児付き 講座の充実	託児ボランティアの養成講座は継続的 に実施してほしい。 また、現在ボランティアをしている人 のスキルアップ講座や施設職員との交 流が必要である。	・市民活動支援センターとして、託 児ボランティアの養成講座を再開す る予定はありません。 ・登録団体との交流・連携を深める ため、登録団体全体会を今年度開催 します。	市民活動支援センター
18	P 51	41-1	託児ボランティ アの養成講座の 開催と託児付き 講座の充実	託児ボランティアの有償化も検討して 欲しい。	公民館・ふれあいセンターの講座に ついては、託児ボランティアに対 し、謝礼金をお支払いしております。	生涯学習課
19	P 52	41-2	子育て支援グ ループリーダー の養成講座の開 催	「子育て支援グループリーダー」はど のような活動をしたのですか。養成講 座の説明と共に具体的な活動報告も知 りたい。	H22年度から「子育て支援ボラン ティア養成講座」に変更しました。 講座の内容は「子どもの心」「救急 法」「ボランティアについて」等 で、講座修了者の中にはグループを つくりげんきっ子センターを中心に 読み聞かせや人形劇、託児等のボラ ンティアをしている人がいます。	子育て子育て総合支援館

20	P 54	42-1	育児相談の充実	「次世代育成支援ホームページ」は育児中の親さんたちにどれくらいの知名度があるのでしょうか。電話などに比べて相談件数が少ない気がします。	知名度についての把握はしていませんが、トップページのアクセス件数は5,014件（20年度）、3,134件（21年度）、4,184件（22年度）と推移しています。すすくEメール相談については、12件（20年度）、21件（21年度）、24件（22年度）と件数は伸びてはいるが、引き続き制度の周知に努めます。	子ども政策課
21	P 54	42-3	乳幼児健康相談の充実	全世帯が参加できる規模での実施を企画して欲しい。父親の参加率の増加にも注意して欲しい。	健康相談に関しては「乳幼児健康相談」以外にも、電話相談、メール相談、訪問など様々な方法で保護者からの相談に応じています。また、必要に応じ継続支援や関係機関との連携も行っています。	子ども政策課
22	P 56	45-1	介護保険制度への理解と利用促進	介護保険制度は難しいので、簡単な説明チラシがあるとよい。もしあれば、公共機関で手に入るか？ 介護サービスを利用しやすくなるような啓発も必要では？	「高齢者福祉サービスガイド」を作成し、市役所介護保険課等で配布しています。 また、「かすがい・かいごねっ」とを利用し、介護サービスに関する情報検索を行っています。	介護保険課
23	P 61	47-1	家族介護支援サービスの充実	介護手当が廃止されたのは、どういう経緯で？手当を廃止されて、実際にはどんな声が？	介護保険制度創設から10年余が経過し、当初に比べ居宅介護サービス等が充実されたことにより、手当を支給する必要性が薄れてきたこと、また、施設の整備等も充実することが求められているため、ご理解をいただくものです。	高齢福祉課

24	P 63	50-2	家族介護者交流事業の充実	家族介護者のニーズに合っているかどうか、よく調査してほしい。	参加者に対してはアンケート調査を実施しており、介護者同士の話し合いの機会を希望したり、参加したことでリフレッシュできたとの意見がありました。また、介護技術を習得する機会があれば参加を希望する意見がありました。	高齢福祉課
24	P 63	50-2	家族介護者交流事業の充実	介護者交流事業は、参加者の感想はどのようなものか知りたい。 参加者の希望に合った事業とし、年一回だけでない場が必要ではないかと思われる。 家族介護のあり方の検討のなかで新しい施策の検討をすべきである。	参加者からは、介護者同士の交流ができて良かったとの意見がありました。また、多くの介護者の意見交換等の機会を設けることは必要であり、交流会の開催内容等について、検討の余地があると考えます。	高齢福祉課
25	P 67	56-1	区、町内会やコミュニティ推進地区への支援	区、町内会、コミュニティ推進地区に、職員だけでなく、自治組織内に男女共同参画担当役員などをきめてもらい、自治組織内での啓発に協力してもらうことを考えて欲しい。男女共同参画やDVについての啓発資料などを地域に広めてもらうとよい。	区、町内会、コミュニティ推進地区は任意団体であるため、役員等の選出については地域の実情に委ねています。	市民活動推進課
25	P 67	56-1	区、町内会やコミュニティ推進地区への支援	他市では町内会や自治会などに男女共同参画推進委員会をおいているところもあるようだ。春日井市でも検討してみては？	町内会、自治会は任意団体であるため、役員等の選出については地域の実情に委ねています。	市民活動推進課
26	P 72	59-3	コミュニティ研修会の実施	22年度の実績もないし、23年度も未定だが、市民意識調査の結果報告でも、何でも、男女共同参画関係の企画をしてはどうか？	当事業は任意団体であるコミュニティ推進連絡協議会主催の事業であり、企画等はコミュニティ推進連絡協議会に委ねています。	市民活動推進課

27	P 74	62-1	福祉教育の充実	福祉教育 重要であると考えます。 今、以上に、社会福祉協議会との連携講座を充実し、複数回の実施や、全ての学校で実施する方向で拡大するとよい。就職やボランティアの動機にもなると思う。	福祉教育の重要性については理解しています。できるだけ多くの学校で福祉学習が実施されるよう声をかけていきます。	学校教育課
28	P 75	63-2	聴覚障がい者への手話通訳者派遣	要約筆記派遣について 実績が3回であるが、要望は引き続きあると思われる。要約筆記が出来る人の養成や、ボランティアサークルの支援に力をいれ、必要な市民が利用しやすい方法を増やして欲しい。難聴者からの申請により、利用できるようになっていくが、講演会などの場合に主催者からの申請でも円滑に派遣できる制度を考えて欲しい。	要約筆記ができる人の養成につきましては、毎年、総合福祉センターが主催する「要約筆記奉仕員養成講座」を開催しています。また、ボランティアサークルへの支援としては、社会福祉協議会にて、要約筆記に必要なOHPなどの機材や会合用の部屋の貸し出し、活動助成やボランティア活動保険の助成などを行っています。 講演会などへの要約筆記者派遣申請につきましては、随時、市障がい福祉課にて受け付けていますので、お問い合わせください。また、要約筆記につきましては、地域福祉のつどいやボランティア大会などでお願いするほか、市内の中学校や高校における福祉体験の講師など、活躍の場もご紹介しています。	障がい福祉課

29	P 77	64-1	人にやさしいまちづくり事業の推進	階段や自動扉の設置、障がい者用トイレの設置について、利用者の立場に立って、必要な場所や適切な機器を設置して欲しい。勝川駅への入場の際のエレベーターの位置について、利用者が不便を感じている。公共施設を建設する場合、事前によく検討して設置して欲しい。	人にやさしいまちづくりについては、愛知県の「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」において、特定施設の整備基準が規定されています。また、特定施設の新築等をする者は、整備基準に適合させるための措置について、高齢者、障がい者等の意見を聴くよう努めなければならないこととされています。	高齢福祉課
30	P 9	71-2	市民・事業者との協働組織への支援	PS総会とは何ですか？	PSとは「かすがい環境まちづくりパートナーシップ会議」の略であり、市民・事業者・市の三者協働により、環境まちづくりを推進する組織として平成14年12月に設立されました。 当会議は、講演会や学習会の開催、市が主催するイベントでの環境啓発など、さまざまな環境に関する活動を実施しています。 「PS総会」は年1回開催される会議（総会）であり、事業計画、規約改正、予算などについて決定します。	環境政策課
31	P 92	84-1 84-2	融資制度などの情報提供 新企業育成融資の利子助成	女性企業家支援は、別枠の補助金や無利子融資枠などを考えて欲しい。 又、その情報を様々な方法で周知してほしい。	男女の別なく利子の一部を助成する創業支援利子補給制度を実施しており、ホームページ等で周知しております。	経済振興課

32	P 92	84-3	就業・起業に関する情報の提供	再就職や起業の講座などを身近な施設で託児つきで数多く開催してほしい。また、企業の求職情報や、女性の管理職登用、男性の育児休暇の取得率などを公表して企業と連携をとりながら、女性が働きやすい街を目指した取組をしてほしい。	各種団体で開催する女性の再就職や起業に関する講座などの情報を収集、提供するとともに、青少年女性センターと協力し、講座の開催を検討していきます。また、男女共同参画推進優良企業について調査研究し、情報の発信に努めていきます。	男女共同参画課
33	P 95	88-1	女性に対する暴力根絶への広報、セミナーなどによる啓発	啓発について ①DVセミナーは、地域のリーダーだけでなく、町内会の会合などでも実施を検討してほしい。 5人に一人が暴力被害の経験があると答えており、加害者にその意識が無いと考えられる。DVは良くないことであることの早急な周知徹底が望まれる。 ②地域団体やサークルのリーダーを対象にしたDVセミナーをレディヤンやささえ愛センターで実施し、あらゆるところにDV防止の知識を持ったひとを増やしてほしい。	市民意識調査の結果やDV相談が年々増加していることから、より多くの方たちにDVに関する正しい知識を持ってもらう必要があると考えております。現在は、被害者を発見しやすい医療機関や教育関係者を始め民生委員・児童委員など福祉関係者を中心にセミナーを開催しておりますが、今後は、対象者の拡大について検討していきます。	男女共同参画課
34	P 106	96-2	各種がん検診の受診奨励	無料クーポンの利用はどれくらいあったか？	乳がん検診：1,278人 子宮頸がん検診：2,403人	健康増進課
35	P 108	98-3	養護教諭、スクールカウンセラーによる相談の実施	内容充実を図ってほしい。 毎日、長時間の派遣を検討して欲しい。	内容の充実を図るとともに、長時間の派遣を実現するために、予算要求に反映させていく。	学校教育課
資料 2			審議会への女性委員登用推進	ここ何年か女性割合が下がり続けているのは、なぜか？数値目標だけ掲げていても、達成する気がないように思える。	18-1に同じ	男女共同参画課